

平成22年5月期 決算短信



平成22年7月16日

上場会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 上場取引所 JQ  
 コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 菊地 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 吉岡 敏夫 TEL 0561-63-3031  
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日 配当支払開始予定日 平成22年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	36,649	10.3	3,305	5.9	3,356	5.9	1,832	7.7
21年5月期	33,226	20.0	3,122	4.8	3,171	4.3	1,701	15.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
22年5月期	47,627	33	—	—	13.7	13.3	9.0
21年5月期	44,240	37	—	—	14.6	14.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 — 百万円 21年5月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
22年5月期	26,528	—	14,223	—	53.6	369,751	04
21年5月期	24,079	—	12,445	—	51.7	323,523	71

(参考) 自己資本 22年5月期 14,223百万円 21年5月期 12,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
22年5月期	1,647	—	△735	—	47	—	4,017	—
21年5月期	△735	—	△1,803	—	2,633	—	3,058	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	0	00	1,400	00	53	3.2	0.5
22年5月期	—	—	0	00	2,800	00	107	5.9	0.8
23年5月期(予想)	—	—	0	00	1,400	00	—	4.2	—

(注) 22年5月期期末配当金の内訳 記念配当 1,400円00銭

3. 23年5月期の連結業績予想 (平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,229	7.8	1,122	△16.7	1,124	△18.2	448	△41.2	11,651	61
通期	39,410	7.5	2,742	△17.1	2,746	△18.2	1,282	△30.0	33,336	68

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注） 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年5月期 38,468株 21年5月期 38,468株

② 期末自己株式数 22年5月期 一株 21年5月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

#### 1. 22年5月期の個別業績（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	34,994	9.1	3,289	5.3	3,373	5.4	1,826	3.4
21年5月期	32,075	19.4	3,125	2.7	3,200	2.3	1,766	7.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年5月期	47,478	59	—	—
21年5月期	45,922	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年5月期	25,528		14,446	56.6	375,547	45		
21年5月期	23,547		12,674	53.8	329,468	86		

（参考） 自己資本 22年5月期 14,446百万円 21年5月期 12,674百万円

#### 2. 23年5月期の個別業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,026	5.8	1,056	△19.0	1,083	△19.6	448	△38.8	11,667	89
通期	37,127	6.1	2,706	△17.7	2,758	△18.2	1,328	△27.3	34,531	04

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益については一部に底打ちや改善の兆しが見られつつあるものの、個人消費については雇用環境の悪化から生活防衛意識は一層高まり、デフレ状況が進行するなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界も、このような消費動向の低迷で、競争はより一層激化しており、経営環境は大変厳しいものになっております。

このような経済環境のもと、当社は、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」という小売の行動から「モノを買うという行為そのものの楽しさ」を提供することを目指しております。そして、一人でも多くのお客さまに「楽しさ」を体感していただけるよう全国に出店を推進し、併せて既存店舗ではお客さまがより一層「楽しさ」を体感していただける店作りを強化してまいりました。

店舗に対しての営業施策は、お客さまから支持を頂いている定番商品の販売強化と店長の個性を反映した店づくりを展開してまいりました。

この営業施策を推進するにあたっては、エリアマネージャー制を刷新し、自店を持たない専任マネージャーとすることで、よりきめ細かい指導をできるようにし、また、各店舗に対して「社内問屋」の役割を果たす営業推進部を2チーム制とし、人員を大幅に増員しました。2チーム制とすることで、チーム間の商品開発競争をおこし、新商品の導入スピードを上げ、取扱商品が増加することにより、店舗の商品バリエーションを増加させ、売場の活性化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度において、当社は、直営店32店・F C店2店を出店し、直営店6店・F C店6店を閉鎖し、当連結会計年度末では直営店309店、F C店25店の合計334店となりました。また、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店358店、F C店27店の合計385店となりました。

一方で、原価率・棚卸ロスの改善活動の推進と販売費及び一般管理費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高36,649,371千円（前年同期比10.3%増）、営業利益3,305,799千円（前年同期比5.9%増）、経常利益3,356,995千円（前年同期比5.9%増）、当期純利益1,832,128千円（前年同期比7.7%増）となりました。

### (次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、一部では回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続くと認められる中で、当社グループはスクラップアンドビルドをより積極的に推進し、既存店売上高前年同月比の伸長率を経営指標の中心として1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成23年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高39,410,562千円（前年同期比7.5%増）営業利益2,742,013千円（前年同期比17.1%減）、経常利益2,746,097千円（前年同期比18.2%減）、当期純利益1,282,395千円（前年同期比30.0%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は26,528,287千円となり、前連結会計年度末と比較して2,448,784千円増加いたしました。これは、主としてたな卸資産が1,335,309千円、現金及び預金が959,428千円増加したことによるものです。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は12,304,704千円となり、前連結会計年度末と比較して、670,511千円増加いたしました。これは、主として長期借入金及び一年内返済予定長期借入金が163,149千円、買掛金が169,166千円増加したことによるものです。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、14,223,582千円となり、前連結会計年度末と比較して、1,778,272千円増加いたしました。これは、当期純利益が1,832,128千円となったことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ959,428千円増加し、当連結会計年度末には、4,017,914千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,647,879千円となりました。

これは、主に減少要因としてたな卸資産の増加額1,335,309千円、法人税等の支払額1,501,029千円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益3,233,735千円、減価償却費443,737千円があったためであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は735,086千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が487,025千円、差入保証金への支出が203,687千円あったためであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は47,282千円となりました。

これは、主に長期借入金の純増が163,149千円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	52.4	50.5	56.5	51.7	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	234.0	149.8	120.9	37.5	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.6	12.4	2.9	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	5.5	17.1	—	15.8

平成19年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期につきましては個別財務諸表の数値を記載しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう  
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年5月31日）現在において当社  
グループが判断したものであります。

##### ①出店戦略について

当社グループは直営店・F C店を全国の都心部及び郊外に出店しております。出店の形態はファッシ  
ョンビルやショッピングセンター内に出店しているインショップ店と単独で出店する路面店がありま  
す。当連結会計年度末における当社出店数はインショップ店280店（構成比90.6%）、路面店29店（同  
9.4%）であります。

出店可否決定の要因といたしましては、立地・館全体の集客・売り場面積などがあげられますが、も  
っとも比重が大きいのは家賃条件です。また、資産に占めるたな卸資産が多いため、投資回収期間にも  
留意しております。

最近では、大型ショッピングモールの新規建設が少ない中でも、インショップへの出店を中心に推進  
しております。そのインショップへの出店では、新規グランドオープン物件から既存リニューアル物件  
に出店機会の比重を移行しております。

一方、路面店の拡充に向けた取り組みでは、都内を中心に每期継続的な出店を計画し、出店しており  
ます。

しかし、当社の課題でもある人材育成の期間短縮化ができない場合、または、出店比率の高い単一デ  
ベロッパーの業績の如何では、出店計画に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績に影響を与  
える可能性があります。

##### ※退店について

当社は当連結会計年度において6店舗退店しております。その要因としては、当社の出退店を決定す  
る重要な基準である投資回収率を考慮したものが多数を占めます。また、出店地域の人口の変化や競合  
先の出店、ショッピングモールの劣化による売上低迷を鑑みて退店を決定しております。しかしなが  
ら、出店時から退店時の期間が短い場合は、多額の在庫移動に要する費用、設備等の償却、契約違約金  
などの損失が発生する可能性があります。

## ②ビジネスモデルについて

当社グループは「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを複合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に事業展開しております。

主要顧客層は、10～30歳代の男女と捉え、会社や学校などで使う実用的なものではなく、主に趣味性の高い商材を中心に取り扱いしております。

また、当社グループでは、変化する顧客ニーズに対応するため、直接お客さまと接している店舗スタッフが商品を選定し発注することが重要であると考えています。そのため、商材の選定や発注数量を本部が一括して決定するセントラルバイイング制を取らず、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

上記の営業方針により当社グループでは、以下の3つのリスクがあります。

- イ. 店別仕入による商品の多様性が最大の特徴であると考えておりますが、グループ内での販売実績データを活用した場合、仕入及び販売の効率が上がる反面、店舗の均一化やスタッフの能力低下が起これ、各店の特徴が弱まることによって業績に影響が出る可能性があります。
- ロ. 商品仕入を店頭スタッフが行っているため、仕入予算管理などの教育が徹底されなかった場合、仕入予算のコントロールが効かなくなり、たな卸資産の過剰な増加につながるリスクがあります。
- ハ. 発注数量だけでなく、その商品の取扱の有無にいたるまで各店舗スタッフに決裁権を与えているため、単一商品の大量仕入による仕入価格の低減、あるいは人気商品を優先的に確保するなどといったスケールメリットを最大限に活用しにくいというデメリットがあります。

## ③人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間をお客さまに提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用から育成に関して、以下のような方法をとっております。

- イ. 当社では、当社の従業員になることを強く希望するお客さまからアルバイト従業員を採用します。その後、アルバイト従業員に自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施し、店舗運営に必要な知識や現場力を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。なお、正社員の登用までの期間は平均4年かかっております。
- ロ. 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。お客さまと直接に接している店長に仕入や商品構成を決定させることによりお客さまの動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性（バリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では、以上のような人材採用及び育成方法によって、当連結会計年度末現在の直営店309店舗の内、正社員店長が164名、アルバイト店長が145名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は46.9%となっております。

このように、店長に登用するための期間を短縮する時間が短縮することが当社及び当社グループ発展

の必要条件であると考えております。しかし、人材育成のスピードが速まらない場合には、出店戦略に影響を与える可能性があります。

#### ④業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

#### ⑤書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

#### ⑥FC制度について

FCは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、FCは当社直営店舗と同様に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FCからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたFCシステムを採用していない事に起因しております。

今後、FC提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社の業績に影響する場合があります。

#### ⑦海外展開について

当社グループは、当連結会計年度において、香港での事業展開を行うにあたり、合弁によりVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedを設立し、複数の直営店舗の展開を行っております。

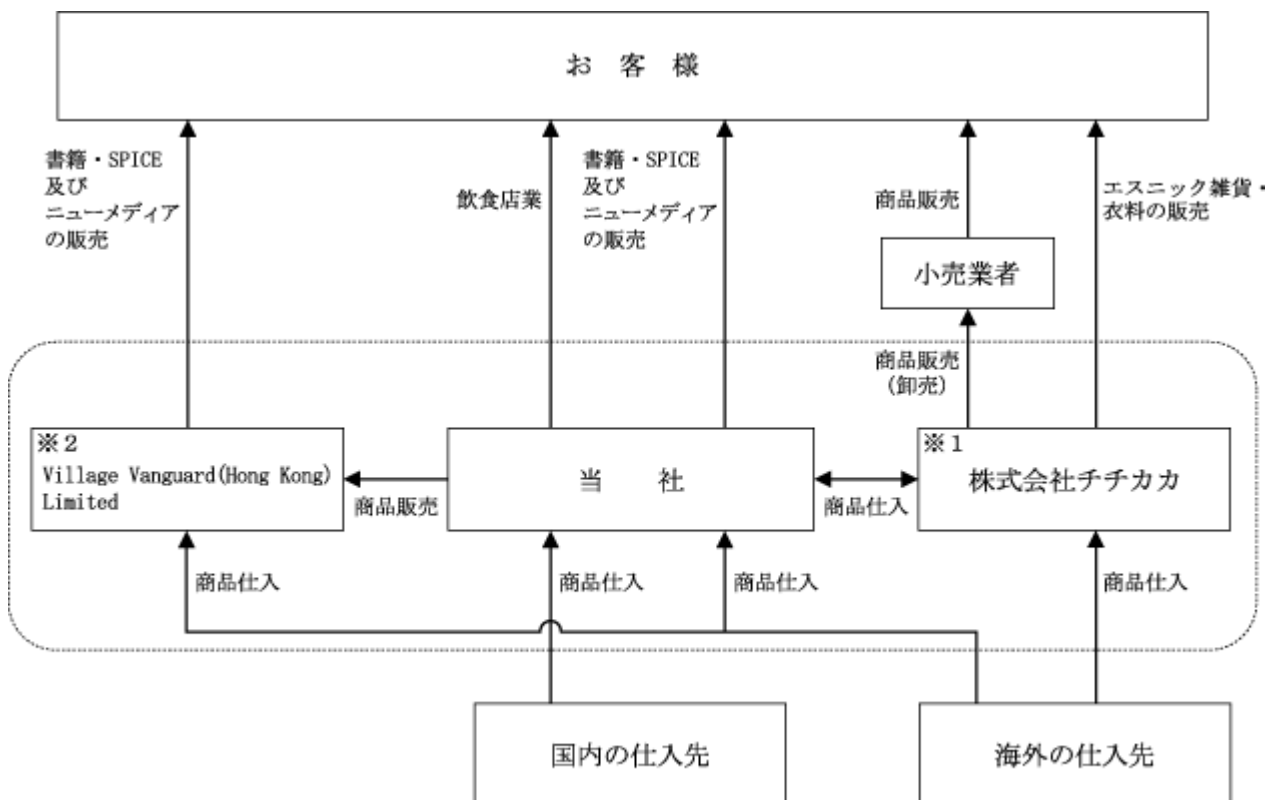
また、当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を経由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、海外での売上や、当社グループへの商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカ、非連結子会社であるVillage Vanguard (Hong Kong) Limitedの計3社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

### ①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「QK」は、キッズをターゲットとしたショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

### ②株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

### ③Village Vanguard(Hong Kong)Limited

非連結子会社のVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedは、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。

今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の企業理念「我々はヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間を顧客に提供し続ける。ワン・アンド・オンリーのこの空間が美しく、力強く進化することを我々は永遠に顧客から求められるであろう。我々が立ち止まることは許されない。我々は期待されているのだ。」という合言葉に、強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。

その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループはROAを経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が57.6%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当連結会計年度における当社グループのROAは13.1%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

ROA = 営業利益 ÷ (期首・期末の総資産の平均)

また、今後は上記の経営指標に加え、ROE15%及び売上高経常利益率10%を目標としております。なお、当連結会計年度における当社グループのROEは13.7%、売上高経常利益率は9.2%という結果となりました。

ROE = 当期純利益 ÷ (期首・期末の自己資本の平均)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。

しかしながら、当社においては、当連結会計年度末時点で、既存店売上高が16ヶ月連続して前年比100%を割っております。

当社グループでは、既存店売上高を早急に回復させるため、全社一丸となって邁進し、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①人材育成システム

当社は、店舗スタッフが顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営にかかわる重要な権限の大部分を店長に移譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成には長期間を要します。そのため当社では、店長を希望するアルバイトをリストアップして、店長・エリアマネージャー・ブロックマネージャー・本社人事部が当該希望者の目標・課題を共有し、定量的ならびに定性的側面から個人の成長度合いを議論して現場にフィードバックしております。当連結会計年度において当社では既存の4業態（「ヴィレッジヴァンガード」「new style」「Q K」「ダイナー」）で約70名の新店長を登用いたしました。翌連結会計年度におきましては、当社の既存4業態合計で35店舗の新規出店を計画しており、人材育成システムの更なる強化とその育成期間の短縮は重要な課題であります。

##### ②書籍売上の構成比低下

現在わが国の出版業界は長期的な売上の低迷状況にあり、当社の書籍類の売上も例外ではありません。

当社売上における書籍類の構成比は平成21年5月期において13.5%でありましたが、平成22年5月期におきましては12.3%となりました。当社では、書籍をリピーター確保のための重要な商品と考えているため、今後書籍の売上を伸ばす人材を育成していくことは重要な課題であります。

##### ③出店余地の拡大

当社グループは、基幹事業である「ヴィレッジヴァンガード」と、より幅広い顧客層の獲得を目指した「new style」、キッズをターゲットとした「QK」、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」及びエスニック雑貨・衣料を販売している「チチカカ」を運営しております。また平成21年9月に、Village Vanguard (Hong Kong) Limitedを香港に設立し、「ヴィレッジヴァンガード」のグローバル展開を開始しました。

業態の多様化による同一施設内での複数出店による出店余地の拡大、ならびに「ヴィレッジヴァンガード」のグローバル市場での出店拡大は重要な課題であります。

#### ④たな卸資産のコントロール

当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は57.6%（平成22年5月期）と高水準であり、それを適正にコントロールすることは重要な課題であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,078,486	※1 4,037,914
受取手形及び売掛金	1,788,996	1,815,975
商品及び製品	14,131,331	15,466,641
繰延税金資産	389,112	546,989
その他	337,617	297,146
貸倒引当金	△29,610	△19,026
流動資産合計	19,695,933	22,145,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,024,953	2,223,562
減価償却累計額	△663,708	△846,334
建物及び構築物（純額）	1,361,244	1,377,228
機械装置及び運搬具	7,672	13,392
減価償却累計額	△5,908	△8,176
機械装置及び運搬具（純額）	1,763	5,215
工具、器具及び備品	2,168,362	2,339,410
減価償却累計額	△1,473,758	△1,687,079
工具、器具及び備品（純額）	694,603	652,331
土地	129,345	—
建設仮勘定	10,855	869
有形固定資産合計	2,197,813	2,035,644
無形固定資産		
のれん	163,028	108,685
その他	30,462	30,777
無形固定資産合計	193,490	139,463
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	※2 86,499
長期貸付金	112,343	101,292
長期前払費用	365,976	332,328
繰延税金資産	124,326	186,206
差入保証金	1,401,560	1,561,720
その他	30	30
貸倒引当金	△17,295	△60,537
投資その他の資産合計	1,992,265	2,207,539
固定資産合計	4,383,570	4,382,647
資産合計	24,079,503	26,528,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 3,872,351	※1 4,041,518
短期借入金	368,000	518,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260,927	1,447,434
未払金	639,766	599,561
未払法人税等	777,930	912,943
未払消費税等	12,510	217,329
賞与引当金	9,545	9,181
その他	584,539	624,631
流動負債合計	7,525,570	8,370,600
固定負債		
長期借入金	3,236,460	3,213,102
長期未払金	589,693	422,553
退職給付引当金	42,534	50,361
役員退職慰労引当金	166,935	177,086
その他	73,000	71,000
固定負債合計	4,108,623	3,934,103
負債合計	11,634,193	12,304,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	7,983,414	9,761,687
株主資本合計	12,445,310	14,223,582
純資産合計	12,445,310	14,223,582
負債純資産合計	24,079,503	26,528,287

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	33,226,159	36,649,371
売上原価	※1 19,480,910	※1 21,479,124
売上総利益	13,745,249	15,170,247
販売費及び一般管理費	※2 10,622,829	※2 11,864,447
営業利益	3,122,420	3,305,799
営業外収益		
受取利息	8,582	3,272
仕入割引	74,382	72,940
業務受託料	40,362	41,726
その他	36,746	52,184
営業外収益合計	160,075	170,123
営業外費用		
支払利息	80,386	100,338
その他	31,106	18,588
営業外費用合計	111,493	118,926
経常利益	3,171,002	3,356,995
特別利益		
貸倒引当金戻入額	649	—
移転補償金	—	17,350
固定資産売却益	※3 906	※3 3,679
特別利益合計	1,555	21,029
特別損失		
固定資産除却損	※4 31,577	※4 68,849
減損損失	※5 30,754	※5 75,440
子会社本社移転費用	22,414	—
特別損失合計	84,746	144,289
税金等調整前当期純利益	3,087,812	3,233,735
法人税、住民税及び事業税	1,462,725	1,621,364
法人税等調整額	△76,751	△219,756
法人税等合計	1,385,973	1,401,607
当期純利益	1,701,838	1,832,128

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
前期末残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
前期末残高	6,335,431	7,983,414
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△53,855
当期純利益	1,701,838	1,832,128
当期変動額合計	1,647,983	1,778,272
当期末残高	7,983,414	9,761,687
株主資本合計		
前期末残高	10,797,326	12,445,310
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△53,855
当期純利益	1,701,838	1,832,128
当期変動額合計	1,647,983	1,778,272
当期末残高	12,445,310	14,223,582
純資産合計		
前期末残高	10,797,326	12,445,310
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△53,855
当期純利益	1,701,838	1,832,128
当期変動額合計	1,647,983	1,778,272
当期末残高	12,445,310	14,223,582

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,087,812	3,233,735
減価償却費	385,861	443,737
のれん償却額	54,342	54,342
減損損失	30,754	75,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,640	10,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,542	7,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,544	32,656
受取利息	△8,582	△3,272
支払利息	80,386	100,338
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,098	4,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,203,511	△1,335,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	601,105	169,166
その他	230,159	455,714
小計	894,675	3,248,542
利息及び配当金の受取額	6,470	4,725
利息の支払額	△80,460	△104,360
法人税等の支払額	△1,556,642	△1,501,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△735,957	1,647,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	—	△83,650
貸付金の回収による収入	12,497	20,889
有形固定資産の取得による支出	△1,166,448	△487,025
有形固定資産の売却による収入	—	133,025
無形固定資産の取得による支出	△11,901	△12,699
差入保証金の差入による支出	△443,497	△203,687
差入保証金の回収による収入	48,155	25,520
その他	△242,199	△127,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803,394	△735,086



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108,800	150,000
長期借入れによる収入	3,250,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△815,283	△1,436,851
長期未払金の増減額 (△は減少)	143,619	△211,741
配当金の支払額	△53,680	△54,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633,455	47,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△984	△646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,118	959,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,965,367	3,058,486
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,058,486	※1 4,017,914

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Village Vanguard (Hong Kong) Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社Village Vanguard (Hong Kong) Limitedは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップ及び金利キャップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「長期前払費用」(前連結会計年度220,658千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、10,927,819千円であります。</p>	<p>————</p>



## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																
※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円	※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 83,650千円	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																																								
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 79,758千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,364千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">3,582,192千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">287,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,501千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">404,325千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">603,687千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">385,861千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">54,342千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,885,410千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">549,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,543千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,548千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,982千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11,739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,308千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">31,577千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県名古屋市 奈良県奈良市 北海道札幌市 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>10</td></tr> </table>	役員報酬	109,364千円	給与・手当	3,582,192千円	賞与	287,953千円	退職給付費用	25,044千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,501千円	水道光熱費	404,325千円	消耗品費	603,687千円	減価償却費	385,861千円	のれん償却額	54,342千円	賃借料	2,885,410千円	支払手数料	549,900千円	貸倒引当金繰入額	17,543千円	建物及び構築物	15,548千円	工具器具及び備品	1,982千円	撤去費用	11,739千円	その他	2,308千円	合計	31,577千円	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県名古屋市 奈良県奈良市 北海道札幌市 他	店舗数	10	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 183,722千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,980千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">4,323,819千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">273,181千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,375千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,151千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">448,769千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">465,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">443,737千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">54,342千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,211,821千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">505,076千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,426千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,679千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,679千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51,080千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,574千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">16,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">68,849千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県瀬戸市 千葉県千葉市 東京都杉並区 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>13</td></tr> </table>	役員報酬	100,980千円	給与・手当	4,323,819千円	賞与	273,181千円	退職給付費用	21,375千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,151千円	水道光熱費	448,769千円	消耗品費	465,543千円	減価償却費	443,737千円	のれん償却額	54,342千円	賃借料	3,211,821千円	支払手数料	505,076千円	貸倒引当金繰入額	36,426千円	土地	3,679千円	合計	3,679千円	建物及び構築物	51,080千円	工具器具及び備品	1,574千円	撤去費用	16,023千円	その他	170千円	合計	68,849千円	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県瀬戸市 千葉県千葉市 東京都杉並区 他	店舗数	13
役員報酬	109,364千円																																																																																								
給与・手当	3,582,192千円																																																																																								
賞与	287,953千円																																																																																								
退職給付費用	25,044千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,501千円																																																																																								
水道光熱費	404,325千円																																																																																								
消耗品費	603,687千円																																																																																								
減価償却費	385,861千円																																																																																								
のれん償却額	54,342千円																																																																																								
賃借料	2,885,410千円																																																																																								
支払手数料	549,900千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	17,543千円																																																																																								
建物及び構築物	15,548千円																																																																																								
工具器具及び備品	1,982千円																																																																																								
撤去費用	11,739千円																																																																																								
その他	2,308千円																																																																																								
合計	31,577千円																																																																																								
用途	店舗設備																																																																																								
種類	建物等																																																																																								
場所	愛知県名古屋市 奈良県奈良市 北海道札幌市 他																																																																																								
店舗数	10																																																																																								
役員報酬	100,980千円																																																																																								
給与・手当	4,323,819千円																																																																																								
賞与	273,181千円																																																																																								
退職給付費用	21,375千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,151千円																																																																																								
水道光熱費	448,769千円																																																																																								
消耗品費	465,543千円																																																																																								
減価償却費	443,737千円																																																																																								
のれん償却額	54,342千円																																																																																								
賃借料	3,211,821千円																																																																																								
支払手数料	505,076千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	36,426千円																																																																																								
土地	3,679千円																																																																																								
合計	3,679千円																																																																																								
建物及び構築物	51,080千円																																																																																								
工具器具及び備品	1,574千円																																																																																								
撤去費用	16,023千円																																																																																								
その他	170千円																																																																																								
合計	68,849千円																																																																																								
用途	店舗設備																																																																																								
種類	建物等																																																																																								
場所	愛知県瀬戸市 千葉県千葉市 東京都杉並区 他																																																																																								
店舗数	13																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,093千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,950千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,754千円</td> </tr> </table>	建物	21,093千円	工具器具及び備品	7,950千円	その他	1,711千円	合計	30,754千円	<p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,431千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,440千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44,431千円	工具器具及び備品	12,358千円	その他	18,651千円	合計	75,440千円
建物	21,093千円																
工具器具及び備品	7,950千円																
その他	1,711千円																
合計	30,754千円																
建物及び構築物	44,431千円																
工具器具及び備品	12,358千円																
その他	18,651千円																
合計	75,440千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468	—	—	38,468

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	53,855	1,400	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,855	1,400	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468	—	—	38,468

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	53,855	1,400	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	2,800	平成22年5月31日	平成22年8月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年5月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,078,486千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,058,486千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年5月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,037,914千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,017,914千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	323,523円71銭	1株当たり純資産額	369,751円04銭
1株当たり当期純利益	44,240円37銭	1株当たり当期純利益	47,627円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,701,838千円	1,832,128千円
普通株式に係る当期純利益	1,701,838千円	1,832,128千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数115個)	新株予約権 (新株予約権の数109個)



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,973,586	3,818,820
売掛金	1,722,881	1,721,623
FC未収入金	107,244	80,869
商品及び製品	13,563,934	14,711,961
前払費用	67,741	65,595
繰延税金資産	384,046	510,090
短期貸付金	10,359	13,905
未収入金	52,885	70,572
その他	42,217	12,148
貸倒引当金	△29,610	△16,983
流動資産合計	18,895,286	20,988,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,919,796	2,026,335
減価償却累計額	△636,497	△807,195
建物（純額）	1,283,299	1,219,140
構築物	10,934	7,864
減価償却累計額	△8,712	△6,821
構築物（純額）	2,221	1,042
車両運搬具	3,987	9,707
減価償却累計額	△3,292	△5,165
車両運搬具（純額）	695	4,541
工具、器具及び備品	2,126,189	2,239,227
減価償却累計額	△1,463,780	△1,658,577
工具、器具及び備品（純額）	662,409	580,649
土地	129,345	—
有形固定資産合計	2,077,971	1,805,373
無形固定資産		
ソフトウェア	23,689	19,137
電話加入権	1,391	1,391
無形固定資産合計	25,081	20,529
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	2,849
関係会社株式	437,431	521,081
出資金	30	30
長期貸付金	104,588	96,170
関係会社長期貸付金	295,000	295,000
長期前払費用	342,590	300,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
繰延税金資産	123,053	184,872
差入保証金	1,257,694	1,374,294
貸倒引当金	△16,624	△60,537
投資その他の資産合計	2,549,088	2,714,449
固定資産合計	4,652,141	4,540,352
資産合計	23,547,427	25,528,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,844,210	3,998,274
短期借入金	218,000	268,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,895	1,217,274
未払金	609,686	543,886
未払費用	489,213	532,958
未払法人税等	776,212	909,785
未払消費税等	—	212,280
預り金	74,071	62,341
その他	236	533
流動負債合計	7,142,526	7,745,335
固定負債		
長期借入金	2,861,840	2,619,550
長期末払金	589,693	422,553
退職給付引当金	39,423	46,871
役員退職慰労引当金	166,935	177,086
預り保証金	73,000	71,000
固定負債合計	3,730,893	3,337,062
負債合計	10,873,419	11,082,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,212,112	9,984,664
利益剰余金合計	8,212,112	9,984,664
株主資本合計	12,674,008	14,446,559
純資産合計	12,674,008	14,446,559
負債純資産合計	23,547,427	25,528,956

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	32,075,690	34,994,199
売上原価		
商品期首たな卸高	10,456,644	13,563,934
当期商品仕入高	22,236,368	22,084,446
合計	32,693,012	35,648,380
商品期末たな卸高	13,563,934	14,711,961
売上原価合計	19,129,078	20,936,419
売上総利益	12,946,612	14,057,780
販売費及び一般管理費		
運賃	222,061	226,215
広告宣伝費	11,178	6,189
貸倒引当金繰入額	17,543	35,055
役員報酬	109,364	100,980
給料及び手当	3,276,088	3,908,715
賞与	260,590	248,292
退職給付費用	22,913	19,435
役員退職慰労引当金繰入額	20,501	10,151
法定福利費	349,684	430,407
福利厚生費	25,111	6,442
旅費及び交通費	232,298	251,647
通信費	71,337	85,597
水道光熱費	385,067	424,597
消耗品費	587,602	438,779
減価償却費	367,876	405,038
賃借料	2,688,989	2,978,476
支払手数料	523,423	433,282
その他	649,655	758,858
販売費及び一般管理費合計	9,821,288	10,768,164
営業利益	3,125,324	3,289,615
営業外収益		
受取利息	13,437	8,208
仕入割引	74,382	72,940
業務受託料	40,362	41,726
その他	48,011	64,654
営業外収益合計	176,194	187,529
営業外費用		
支払利息	71,753	86,091
その他	29,489	17,428
営業外費用合計	101,242	103,519
経常利益	3,200,276	3,373,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
移転補償金	—	17,350
固定資産売却益	—	3,679
特別利益合計	—	21,029
特別損失		
固定資産除却損	26,461	65,879
減損損失	24,007	72,080
特別損失合計	50,469	137,960
税引前当期純利益	3,149,807	3,256,695
法人税、住民税及び事業税	1,460,856	1,618,150
法人税等調整額	△77,595	△187,861
法人税等合計	1,383,260	1,430,288
当期純利益	1,766,546	1,826,406

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計		
前期末残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,499,422	8,212,112
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△53,855
当期純利益	1,766,546	1,826,406
当期変動額合計	1,712,690	1,772,551
当期末残高	8,212,112	9,984,664
利益剰余金合計		
前期末残高	6,499,422	8,212,112
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△53,855
当期純利益	1,766,546	1,826,406
当期変動額合計	1,712,690	1,772,551
当期末残高	8,212,112	9,984,664
株主資本合計		
前期末残高	10,961,317	12,674,008
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△53,855
当期純利益	1,766,546	1,826,406
当期変動額合計	1,712,690	1,772,551
当期末残高	12,674,008	14,446,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,961,317	12,674,008
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△53,855
当期純利益	1,766,546	1,826,406
当期変動額合計	1,712,690	1,772,551
当期末残高	12,674,008	14,446,559

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。



6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における当社の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	15,523,433	133.7%	15,815,051	101.9%	291,617
書 籍	3,660,925	116.1%	3,464,788	94.6%	△196,137
N M	2,867,396	107.7%	2,502,283	87.3%	△365,112
そ の 他	184,612	156.7%	302,323	163.8%	117,711
合 計	22,236,368	126.7%	22,084,446	99.3%	△151,921

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における当社の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	23,764,586	125.5%	26,808,899	112.8%	3,044,312
書 籍	4,337,625	103.9%	4,306,503	99.3%	△ 31,121
N M	3,331,738	103.2%	3,048,624	91.5%	△ 283,114
そ の 他	641,740	124.3%	830,172	129.4%	188,431
合 計	32,075,690	119.4%	34,994,199	109.1%	2,918,508

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				増減差額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	金額
北海道16店	1,816,436	5.7%	104.0%	1,815,188	5.2%	99.9%	新店1 退店2	△ 1,248
青森県5店	460,567	1.4%	101.2%	449,461	1.3%	97.6%	新店1 退店1	△ 11,105
岩手県5店	542,113	1.7%	101.7%	522,377	1.5%	96.4%		△ 19,735
秋田県4店	358,210	1.1%	116.9%	347,406	1.0%	97.0%		△ 10,804
宮城県5店	558,564	1.7%	100.0%	481,811	1.4%	86.3%		△ 76,753
福島県2店	213,898	0.7%	144.6%	208,309	0.6%	97.4%		△ 5,588
新潟県5店	634,863	2.0%	110.0%	602,097	1.7%	94.8%		△ 32,765
栃木県2店	150,033	0.5%	112.4%	241,410	0.7%	160.9%	新店1	91,376
山梨県1店	—	—	—	95,454	0.3%	—	新店1	95,454
群馬県1店	144,468	0.5%	99.7%	149,772	0.4%	103.7%		5,303
埼玉県19店	2,247,696	7.0%	204.2%	2,485,413	7.1%	110.6%	新店2	237,717
茨城県7店	383,058	1.2%	234.3%	639,989	1.8%	167.1%	新店1	256,931
千葉県15店	1,251,305	3.9%	109.1%	1,299,534	3.7%	103.9%	新店2 退店2	48,229
東京都22店	3,888,829	12.1%	118.4%	4,502,212	12.9%	115.8%	新店3	613,383
神奈川県9店	1,064,044	3.3%	91.0%	1,174,622	3.4%	110.4%	新店3	110,578
石川県3店	397,457	1.2%	141.0%	440,432	1.3%	110.8%		42,974
富山県2店	290,411	0.9%	102.9%	301,893	0.9%	104.0%		11,482
長野県1店	146,950	0.5%	100.1%	120,649	0.3%	82.1%		△ 26,301
静岡県10店	791,921	2.5%	154.1%	969,980	2.8%	122.5%	新店2	178,058
愛知県28店	3,481,792	10.9%	115.3%	3,625,630	10.4%	104.1%	退店1	143,837

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				増減差額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	金額
岐阜県1店	—	—	—	59,586	0.2%	—	新店1	59,586
三重県6店	616,267	1.9%	104.7%	622,118	1.8%	100.9%	新店1	5,851
滋賀県6店	600,294	1.9%	136.1%	540,463	1.5%	90.0%		△ 59,831
京都府3店	354,584	1.1%	105.7%	482,634	1.4%	136.1%		128,050
奈良県6店	568,094	1.8%	128.0%	594,045	1.7%	104.6%	新店1	25,950
大阪府15店	2,251,106	7.0%	101.3%	2,225,848	6.4%	98.9%		△ 25,258
兵庫県12店	996,616	3.1%	119.5%	1,066,010	3.0%	107.0%	新店1	69,394
鳥取県2店	175,259	0.5%	151.3%	216,448	0.6%	123.5%		41,188
島根県2店	189,944	0.6%	—	227,751	0.7%	119.9%		37,806
岡山県2店	154,056	0.5%	79.3%	139,299	0.4%	90.4%		△ 14,757
広島県11店	780,410	2.4%	121.2%	950,856	2.7%	121.8%	新店1	170,445
山口県4店	135,514	0.4%	11802.0%	213,160	0.6%	157.3%	新店1	77,645
徳島県3店	273,329	0.9%	106.4%	288,314	0.8%	105.5%		14,985
香川県8店	568,392	1.8%	160.4%	588,411	1.7%	103.5%		20,019
愛媛県4店	335,501	1.0%	111.6%	439,368	1.3%	131.0%	新店1	103,866
高知県2店	262,634	0.8%	99.5%	261,772	0.7%	99.7%		△862
福岡県18店	1,554,322	4.8%	114.6%	1,656,130	4.7%	106.6%	新店2	101,808
長崎県4店	265,406	0.8%	198.9%	430,555	1.2%	162.2%	新店1	165,149
大分県4店	332,217	1.0%	104.7%	341,389	1.0%	102.8%	新店1	9,172
佐賀県4店	312,451	1.0%	106.0%	290,916	0.8%	93.1%		△ 21,535
宮崎県4店	303,612	0.9%	125.1%	332,155	0.9%	109.4%	新店1	28,542
熊本県7店	619,128	1.9%	104.7%	653,643	1.9%	105.6%		34,515
鹿児島県1店	171,766	0.5%	153.3%	177,106	0.5%	103.1%		5,339
沖縄県8店	646,613	2.0%	123.0%	723,046	2.1%	111.8%	新店2	76,433
小計299店	31,290,448	97.6%	119.1%	33,994,680	97.1%	108.6%		2,704,232
その他10店 (注4)	785,242	2.4%	135.8%	999,518	2.9%	127.3%	新店1	214,276
合計309店	32,075,690	100.0%	119.4%	34,994,199	100.0%	109.1%		2,918,508

- (注) 1 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。  
2 当事業年度の出退店状況を記載しております。  
3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。  
4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の貸借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びONLINE売上があります。当事業年度末でのFC店舗数は25店舗であります。

## 7. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

##### 1. 新任代表取締役候補

代表取締役 白川 篤典 (現 常務取締役)

#### ②その他の役員の異動

##### 1. 新任取締役候補

取締役 吉岡 敏夫 (現 管理本部長)

### (2) その他

該当事項はありません。